



# 平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月13日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏 名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏 名 佐藤 肇

TEL ( 054 ) 263 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月13日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 8月中間期	23,499 4.9	2,791 83.4	2,888 83.5
15年 8月中間期	22,396 13.6	1,521 42.0	1,574 224.5
16年 2月期	43,331 -	3,549 -	3,593 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	1,624 67.5	30.48	30.46
15年 8月中間期	970 -	17.58	17.58
16年 2月期	2,425 -	44.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 - 百万円  
 16年 8月中間期 53,316,505株 15年 8月中間期 55,168,566株  
 16年 2月期 54,417,374株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	58,068	46,169	79.5	866.10
15年 8月中間期	61,352	45,345	73.9	834.45
16年 2月期	57,898	44,613	77.1	836.13

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 53,307,127株 15年 8月中間期 54,342,053株  
 16年 2月期 53,327,117株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	2,871	1,368	689	11,725
15年 8月中間期	4,616	1,064	3,616	9,790
16年 2月期	8,024	1,582	5,264	10,718

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,000	5,600	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円91銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

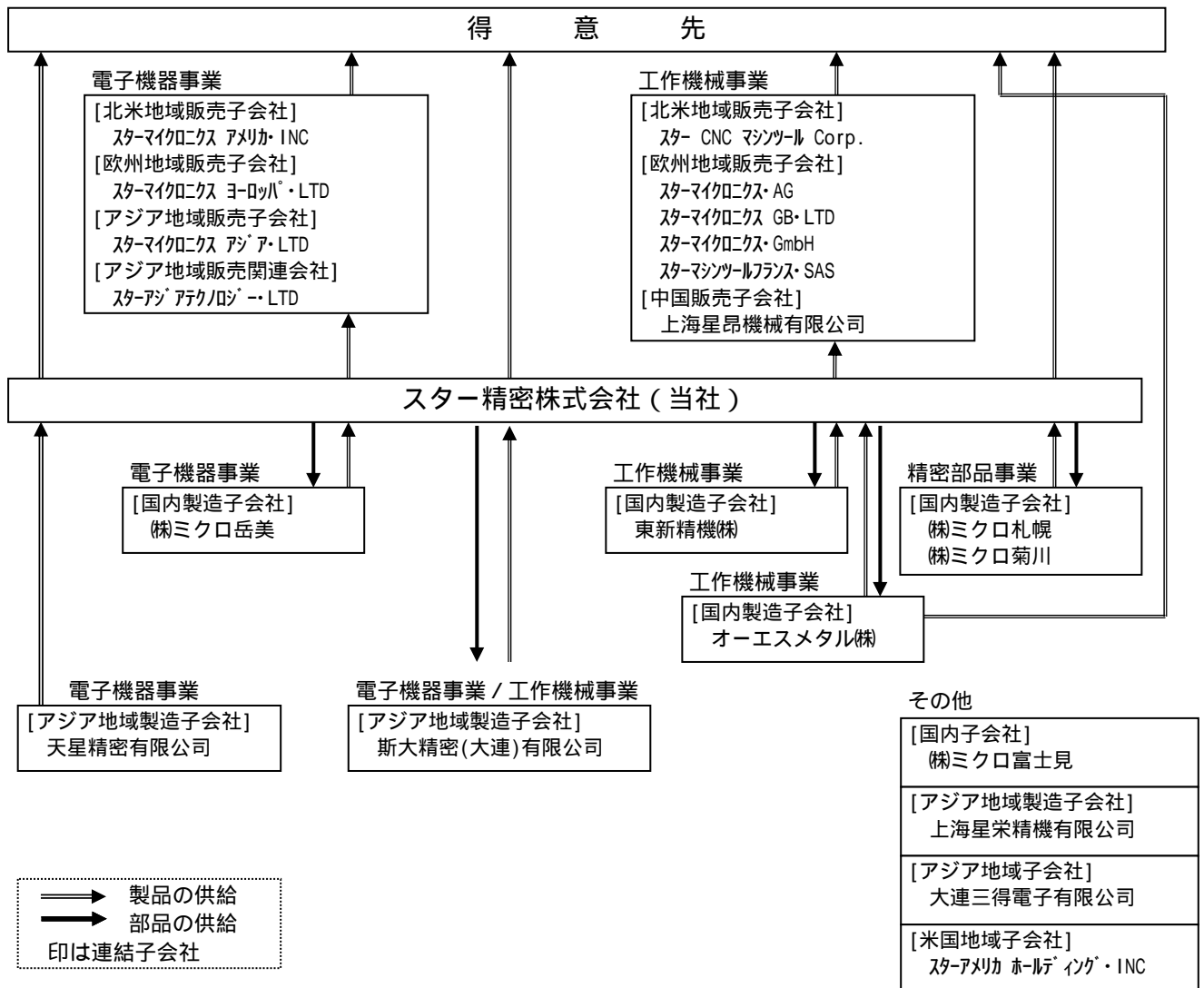
## 企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

電子機器事業	生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品のほぼ総てを当社が仕入れ、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。
工作機械事業	当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。販売は、北米地域をスター CNC マシンツールCorp.、欧州地域をスターマイクロニクス・AG他販売会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。
精密部品事業	当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ( )内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	電子機器製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品のアジアにおける販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品・ 工作機械製品 等の製造	100	4		なし	当社製品の製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連市	千人民元 108,067	不動産の賃貸 業	100 (5)	3		なし	なし	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品の製造	70	2		なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)		1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1		なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	2		なし	なし	なし
上海昂昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,483	工作機械製品の中国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100	1	2	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

人間尊重を揺るぎない基盤として  
顧客第一主義を前提に  
収益性の向上を目指し  
革新的行動力をもって  
国際社会に貢献する

Humanity  
User First  
Profitable  
Aggressive  
Society

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、従来、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行ってまいりました。

今後の利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当中間期の配当は当初予想に対し1円増配の7円とさせて頂きました。また、期末の配当につきましても、中間期と同じく当初予想に対し1円増配の7円とする予定であります。これにより、当期は前期と比べ年間で3円の増配、当初予想と比べ年間で2円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループとしましては、引き続き独自技術に基づいた競争力のある高付加価値製品の開発を優先的テーマと位置付けてまいります。

工作機械は、ハイエンド機の新製品投入を継続し、ローエンド機の中国への生産移管を拡大し、中国および東南アジア地域における販売サービス体制の拡充に取り組みます。精密部品は、新規市場開拓と新加工技術の導入などにより腕時計分野から非時計分野へのシフトを目指します。また、小型音響部品は、携帯電話向けの一極集中から情報端末・自動車関連などへと販路を拡げ、プリンタは、中国における税制プロジェクトでのさらなるシェア確保が当面の課題となります。中国は当グループにとって重要なマーケットであり、市場の深耕により次の展開に備えるとともに、主力生産拠点である大連での生産体制を見直し、収益性の改善に努めてまいります。

なお、当グループは、中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%以上を目指し、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、現在8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。さらに、第79期定時株主総会において取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化により迅速に対応することができる経営体制の構築を図りました。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役とするとともに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

また、グループ全役職員に法令および企業倫理の遵守を徹底するため、本年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署を新たに設置し、コンプライアンス体制の整備を図っております。

当社は、当面、従来どおり監査役制度を維持いたしますが、今後ともコーポレート・ガバナンスに資する経営管理組織のあり方について検討を続けてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期における経済情勢は、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は拡大傾向にあり、欧州では、輸出が増加するなど景気は緩やかに回復してまいりました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。一方、わが国では、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復してまいりました。

当グループの関連市場におきましては、工作機械市場は、世界的に設備投資が伸び、国内外とも前年を上回る旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、POS向け小型プリンタ需要がサーマル式を中心に堅調であったものの、大型ドットプリンタは、最大の市場である中国において、徴税システム向けの需要には新たな動きが見られませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、北米や西欧などで買換え需要が堅調だったほか、中国・インド・中南米等の新興市場の成長により、世界の販売台数は前年を大きく上回るペースで推移しました。また、精密部品関連では、腕時計需要が比較的好調に推移したほか、ハードディスク等のIT関連、医療関連とも需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当グループは引き続き、顧客ニーズに迅速に対応すべく製品開発、生産・販売体制の強化に努めてまいりました。その結果、国内外での旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業で大きく売上げを伸ばしました。また、電子機器事業では中国の徴税システム向け大型プリンタが前年同期実績を大きく下回ったものの小型音響部品は需要の拡大を背景に売上げを伸ばし、精密部品事業では前年同期並みの売上げを確保しました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比4.9%増の234億9千9百万円となりました。利益につきましては、売上げの増加に加え、特に工作機械事業の生産性向上による利益率の改善により営業利益は27億9千1百万円（前年同期比83.4%増）、経常利益は28億8千8百万円（前年同期比83.5%増）、中間純利益は16億2千4百万円（前年同期比67.5%増）と大幅な増益となりました。

#### （電子機器事業）

大型プリンタでは、主力の中国徴税システム向け製品が、増値税プロジェクトの次期ステージおよび地方税プロジェクトの立ち上がりが遅れた影響を受け、売上げは大きく減少しました。小型プリンタでは、欧米のPOS市場で大口受注を獲得したほか、南米等の新規市場を開拓するなど積極的な営業活動を展開した結果、サーマルプリンタを中心に順調に売上げを伸ばしました。

一方、小型音響部品では、電子ブザーは、新興市場向けの低価格携帯電話や携帯型音楽プレーヤーに採用されたことなどにより堅調に推移し、数量ベースでは前年同期を上回る販売実績を収めることができました。また、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー等は、高信頼性に加え、小型・省スペース、鉛フリー設計など環境対応にも積極的に取り組み、国内外の携帯電話メーカー向けを中心に売上げを伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、105億3千3百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は7億6千6百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

#### （工作機械事業）

CNC自動旋盤では、自動車業界、デジタル化の進む家電業界ならびに設備更新投資等による国内外の力強い需要に支えられ、単月の受注額は、当中間期末まで24ヶ月連続で前年同月を上回る高い水準を維持しました。このような受注状況のなか、旺盛な需要にこたえるべく、生産面では、コストダウンを図りつつ生産能力の増強とリードタイムの短縮を進める一方、営業面では、中国を中心にアジア地域での販売拠点の拡充に取り組むなど販売活動に注力してまいりました。

その結果、軽複合機のSR-20R、SB-16および重複合機のSVシリーズ、ECASシリーズなどほぼ全機種で、また、国内、アジア、欧米のいずれの地域でも販売状況は終始好調に推移し、受注・販売ともに半期では過去最高を達成することができました。

なお、当中間期に市場投入したノンガイドブッシュ型CNC自動旋盤SC-20は、残材長の短縮による材料費削減効果と高いコストパフォーマンスが評価され、引き合い、受注とも好調な滑り出しを見せています。

以上の結果、当事業の売上高は、110億6千8百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は26億7千8百万円（前年同期比160.8%増）と半期ベースで過去最高を記録しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品では、電波時計のヒットなどによりムーブメント向け部品に比較的安定した受注があったものの、全体としては客先メーカーの現地調達化の進行による受注減や値引き要請の影響で、売上げは前年同期を下回りました。

一方、非時計部品では、今後の需要増が見込まれる医療関連部品など高付加価値部品について、顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく生産体制の改善に取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、ハードディスク部品をはじめ、光コネクタ部品、医療関連部品において前年同期に比べて売上げを伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は、18億9千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## 2. 財政状態

#### (当中間連結会計期間末の資産・負債の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円の増加となりました。負債は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引による調整額が減少し13億8千7百万円の減少となりました。また株主資本は、主に中間純利益の増加により前期末に比べ15億5千5百万円の増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円の増加となり117億2千5百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益が増加したものの、前年同期はたな卸資産の減少による資金回収が多額であったため、前年同期に比べ17億4千5百万円の収入の減少となり、28億7千1百万円の収入となりました。投資活動による資金は、主に生産設備の取得による支出および短期投資による支出が増加し、前年同期に比べ3億3百万円支出が増加し13億6千8百万円の支出となりました。また財務活動による資金は、借入金の返済と自己株式の取得が減少したことから前年同期に比べ29億2千7百万円支出が減少し、6億8千9百万円の支出となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成15年8月期中	平成16年2月期	平成16年8月期中
自己資本比率（％）	71.2	72.2	73.9	77.1	79.5
時価ベースの株主資本比率（％）	70.1	47.5	66.5	66.6	79.9
債務償還年数（年）	-	0.6	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	109.4	159.0	165.9	351.1

(注) 1.自己資本比率：自己資本／株主資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 3. 通期の見通し

当グループを取り巻く経営環境につきましては、内外の経済は全般的に回復基調を維持するものと予測されますが、原油価格や為替の動向、好調が続ける米国および中国経済の減速懸念など不透明な要素も少なくありません。

このような状況下、当グループが関連する市場は、上期と同様な状況で推移すると予想しており、下期の売上げは、各事業とも概ね上期並みとなる予定であります。その結果、通期の連結業績は、売上高は480億円(前期比10.8%増)、経常利益は56億円(前期比55.8%増)、当期純利益は33億円(前期比36.0%増)を見込んでおります。為替レートにつきましては、USドルは105円、ユーロは127円としております。

# 中間連結財務諸表

## (1)中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結期間末 (平成16年 8月31日)		前連結会計年度末 (平成16年 2月29日)		比較増減	前中間連結期間末 (平成15年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		11,888,401		10,681,357		1,207,043	10,253,742	
受取手形及び売掛金		11,642,064		10,717,941		924,122	12,717,229	
有価証券		162,040		263,555		101,514	282,000	
たな卸資産		10,882,021		12,722,079		1,840,058	13,466,820	
繰延税金資産		1,043,337		881,756		161,580	588,206	
その他の流動資産		1,651,407		1,510,449		140,958	1,472,372	
貸倒引当金		418,577		421,927		3,350	411,309	
流動資産合計		36,850,695	63.5	36,355,212	62.8	495,482	38,369,062	62.5
固定資産								
有形固定資産		15,484,516	26.6	15,604,058	26.9	119,541	16,743,935	27.3
建物及び構築物		5,263,484		5,371,206		107,722	5,789,304	
機械装置及び運搬具		5,152,665		5,404,998		252,332	5,954,415	
工具器具備品		2,194,405		2,098,812		95,592	2,324,519	
土地		2,664,328		2,663,950		377	2,667,667	
建設仮勘定		209,633		65,090		144,542	8,028	
無形固定資産		2,027,337	3.5	2,137,923	3.7	110,586	2,335,350	3.8
連結調整勘定		1,378,945		1,485,017		106,072	1,602,220	
その他の無形固定資産		648,391		652,905		4,513	733,130	
投資その他の資産		3,705,647	6.4	3,801,029	6.6	95,381	3,904,377	6.4
投資有価証券		3,096,698		3,023,828		72,870	2,829,268	
その他の投資その他の資産		643,484		799,800		156,316	1,094,506	
貸倒引当金		34,535		22,600		11,935	19,397	
固定資産合計		21,217,501	36.5	21,543,011	37.2	325,509	22,983,663	37.5
資産合計		58,068,197	100.0	57,898,224	100.0	169,972	61,352,726	100.0

## (1)中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期中別 当中間連結期間末 (平成16年 8月31日)		前連結会計年度末 (平成16年 2月29日)		比較増減	前中間連結期間末 (平成15年8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,456,639		5,941,487		515,152	7,000,153	
短期借入金	58,405		402,537		344,131	284,557	
賞与引当金	806,791		799,615		7,176	694,750	
未払法人税等	943,697		826,125		117,571	440,556	
その他の流動負債	2,315,666		3,949,379		1,633,713	5,135,097	
流動負債合計	10,581,200	18.2	11,919,145	20.6	1,337,944	13,555,114	22.1
固定負債							
長期借入金	1,000,000		1,000,000			1,903,702	
役員退職引当金	197,361		185,979		11,382	171,714	
退職給付引当金	6,260		68,053		61,792	252,994	
その他の固定負債	23,854		22,633		1,220	22,952	
固定負債合計	1,227,475	2.1	1,276,665	2.2	49,190	2,351,363	3.8
負債合計	11,808,676	20.3	13,195,810	22.8	1,387,134	15,906,477	25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	90,400	0.2	89,104	0.1	1,295	100,254	0.2
(資本の部)							
資本金	12,721,939	21.9	12,721,939	22.0		12,721,939	20.7
資本剰余金	13,876,662	23.9	13,876,517	24.0	145	13,876,555	22.6
利益剰余金	23,307,904	40.1	22,029,475	38.1	1,278,428	20,845,405	34.0
その他有価証券評価差額金	467,856	0.8	306,046	0.5	161,809	100,251	0.2
為替換算調整勘定	1,934,284	3.3	2,067,470	3.6	133,186	623,941	1.0
自己株式	2,270,958	3.9	2,253,200	3.9	17,758	1,574,216	2.6
資本合計	46,169,120	79.5	44,613,308	77.1	1,555,811	45,345,995	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計	58,068,197	100.0	57,898,224	100.0	169,972	61,352,726	100.0



## (2)中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
売 上 高		23,499,943	100.0	22,396,182	100.0	1,103,761	4.9	43,331,755	100.0
売 上 原 価		14,766,816	62.8	15,141,383	67.6	374,567	2.5	28,161,174	65.0
売 上 総 利 益		8,733,127	37.2	7,254,798	32.4	1,478,328	20.4	15,170,581	35.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,941,552	25.3	5,732,966	25.6	208,585	3.6	11,620,743	26.8
営 業 利 益		2,791,574	11.9	1,521,831	6.8	1,269,743	83.4	3,549,838	8.2
営 業 外 収 益		153,807	0.6	105,653	0.5	48,154		306,811	0.7
受 取 利 息		45,600		46,948		1,347		95,287	
受 取 配 当 金		22,291		16,696		5,594		30,449	
特 許 収 入		49,410				49,410		93,607	
雑 収 入		36,506		42,009		5,502		87,467	
営 業 外 費 用		56,519	0.2	53,368	0.3	3,150		263,179	0.6
支 払 利 息		7,487		29,334		21,847		48,376	
為 替 差 損		35,631		5,671		29,959		181,474	
質 貸 収 入 原 価		9,254		9,209		44		18,924	
雑 損 失		4,146		9,152		5,006		14,405	
経 常 利 益		2,888,863	12.3	1,574,116	7.0	1,314,746	83.5	3,593,470	8.3
特 別 利 益		86,597	0.4	23,579	0.2	63,018		35,194	0.1
固 定 資 産 売 却 益		27,685		13,394		14,291		19,616	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		40,917				40,917		13,416	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		7,613		4,563		3,049			
固 定 資 産 税 還 付 額		10,381				10,381			
そ の 他				5,621		5,621		2,161	
特 別 損 失		393,237	1.7	265,023	1.2	128,213		364,741	0.9
固 定 資 産 処 分 損		149,015		265,023		116,007		364,741	
転 進 支 援 金		229,305				229,305			
そ の 他		14,915				14,915			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,582,224	11.0	1,332,672	6.0	1,249,551	93.8	3,263,923	7.5
法人税、住民税及び事業税		1,072,474	4.6	491,306	2.2	581,167		1,140,694	2.6
法 人 税 等 調 整 額		115,867	0.5	139,506	0.6	23,638		312,619	0.7
少 数 株 主 利 益		634	0.0	10,793	0.1	10,158		9,976	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,624,982	6.9	970,079	4.3	654,903	67.5	2,425,871	5.6

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		13,876,517	13,876,517	13,876,517
資 本 剰 余 金 増 加 高		145	38	
自 己 株 式 処 分 差 益		145	38	
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,876,662	13,876,555	13,876,517
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		22,029,475	20,152,070	20,152,070
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,626,407	970,079	2,425,871
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,624,982	970,079	2,425,871
連結子会社増加による剰余金増加高		1,424		
利 益 剰 余 金 減 少 高		347,978	276,743	548,465
配 当 金		319,962	276,743	548,453
役 員 賞 与 金		25,000		
合併による剰余金減少高		3,015		
自 己 株 式 処 分 差 損				12
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,307,904	20,845,405	22,029,475

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,582,224	1,332,672	3,263,923
2 減価償却費		1,177,524	1,393,176	2,853,792
3 連結調整勘定償却額		106,072	117,202	234,405
4 貸倒引当金の増減額(減少: )		5,687	7,623	34,567
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		61,792	216,846	401,788
6 受取利息及び受取配当金		67,891	63,644	125,736
7 支払利息		7,487	29,334	48,376
8 有形固定資産売却益		27,685	13,394	19,616
9 有形固定資産処分損		149,015	265,023	364,741
10 売上債権の増減額(増加: )		825,132	2,773,807	1,345,561
11 たな卸資産の増減額(増加: )		1,646,154	3,497,817	3,502,836
12 仕入債務の増減額(減少: )		374,187	202,572	374,297
13 その他		1,328,670	1,536,508	418,125
小計		3,737,182	4,893,846	8,453,766
14 利息及び配当金の受取額		61,941	79,929	144,054
15 利息の支払額		8,178	29,045	48,158
16 法人税等の還付額		46,556	114,142	114,142
17 法人税等の支払額		965,747	441,907	639,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,871,754	4,616,966	8,024,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期投資の純増減額(増加: )		299,490		
2 有価証券の売却による収入			401,589	531,589
3 有形固定資産の取得による支出		1,121,715	1,023,173	2,198,803
4 有形固定資産の売却による収入		25,942	194,670	225,184
5 投資有価証券の取得による支出		2,602	2,399	4,202
6 投資有価証券の売却による収入		340,917	41	52,362
7 貸付けによる支出		2,603	4,746	5,655
8 貸付金の回収による収入		7,007	4,917	7,863
9 定期預金の預入による支出		500,000	500,000	500,000
10 定期預金の払戻しによる収入		300,000		500,000
11 その他		116,291	135,814	190,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,368,835	1,064,914	1,582,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少: )		350,375	2,498,582	2,293,992
2 長期借入金の返済による支出		1,831	51,762	953,445
3 自己株式の取得による支出		18,385	790,518	1,470,410
4 配当金の支払額		319,962	276,743	548,453
5 その他		772	753	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		689,782	3,616,854	5,264,690
現金及び現金同等物に係る換算差額		154,748	18,752	295,596
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		967,884	46,049	881,574
現金及び現金同等物の期首残高		10,718,363	9,836,788	9,836,788
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		39,164		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,725,412	9,790,738	10,718,363

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC  
スターマイクロニクス アジア・LTD  
斯大精密(大連)有限公司  
スター CNC マシンツール Corp.

上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロニクス マニュファクチャリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星榮精機有限公司  
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」には「投資有価証券売却益」が1,927千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間2,583千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「技術指導料」(当中間連結会計期間4,972千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「賃貸収入原価」が9,430千円含まれております。</p>

## 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成16年 2 月29日)																																			
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,027,568千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,780,677千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,080,952千円																																			
2 在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産と負債(当中間連結会計期間末1,938,081千円)を相殺し、その差額をその他の流動資産またはその他の流動負債として表示しております。	2 その他の流動負債のうち2,647,592千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。	2 その他の流動負債のうち1,892,118千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。																																			
3 次のとおり債務の担保に供しております。 担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,729,315千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>590,367</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,455,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,775,509</td></tr></table> 担保されている債務 長期借入金 900,000 千円	工場財団		建物及び構築物	1,729,315千円	機械装置及び運搬具	590,367	土地	1,455,826	合計	3,775,509	3 次のとおり債務の担保に供しております。 担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td>その他</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,789,727 千円</td><td>4,488千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>505,861</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>1,455,826</td><td>834,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,751,416</td><td>838,488</td></tr></table> 担保されている債務 長期借入金 1,800,000 千円	工場財団	その他		建物及び構築物	1,789,727 千円	4,488千円	機械装置及び運搬具	505,861		土地	1,455,826	834,000	合計	3,751,416	838,488	3 次のとおり債務の担保に供しております。 担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,744,854千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>598,288</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,455,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,798,970</td></tr></table> 担保されている債務 長期借入金 1,000,000千円	工場財団		建物及び構築物	1,744,854千円	機械装置及び運搬具	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970
工場財団																																					
建物及び構築物	1,729,315千円																																				
機械装置及び運搬具	590,367																																				
土地	1,455,826																																				
合計	3,775,509																																				
工場財団	その他																																				
建物及び構築物	1,789,727 千円	4,488千円																																			
機械装置及び運搬具	505,861																																				
土地	1,455,826	834,000																																			
合計	3,751,416	838,488																																			
工場財団																																					
建物及び構築物	1,744,854千円																																				
機械装置及び運搬具	598,288																																				
土地	1,455,826																																				
合計	3,798,970																																				
4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。 <table><tr><td>上海星栄精機有限公司</td><td>76,923千円 (700千米ドル)</td></tr></table>	上海星栄精機有限公司	76,923千円 (700千米ドル)	4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。 <table><tr><td>スター・アジア・テクノロジー・LTD</td><td>21,800千円</td></tr><tr><td>上海星栄精機有限公司</td><td>70,290 (600千米ドル)</td></tr><tr><td>合計</td><td>92,090</td></tr></table>	スター・アジア・テクノロジー・LTD	21,800千円	上海星栄精機有限公司	70,290 (600千米ドル)	合計	92,090	4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。 <table><tr><td>スター・アジア・テクノロジー・LTD</td><td>11,000千円</td></tr><tr><td>上海星栄精機有限公司</td><td>65,742 (600千米ドル)</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,742</td></tr></table>	スター・アジア・テクノロジー・LTD	11,000千円	上海星栄精機有限公司	65,742 (600千米ドル)	合計	76,742																					
上海星栄精機有限公司	76,923千円 (700千米ドル)																																				
スター・アジア・テクノロジー・LTD	21,800千円																																				
上海星栄精機有限公司	70,290 (600千米ドル)																																				
合計	92,090																																				
スター・アジア・テクノロジー・LTD	11,000千円																																				
上海星栄精機有限公司	65,742 (600千米ドル)																																				
合計	76,742																																				
	5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 169,270千円	5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 148,534千円																																			

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,907,570千円</p> <p>退職給付費用 150,303</p> <p>賞与引当金 498,260</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 27,825</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,861,114千円</p> <p>退職給付費用 176,045</p> <p>賞与引当金 406,255</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 20,064</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 4,095,528千円</p> <p>退職給付費用 349,058</p> <p>賞与引当金 500,894</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 34,216</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 25,594千円</p> <p>工具器具備品 2,080</p> <p>建物及び構築物 10</p> <hr/> <p>合計 27,685</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,320千円</p> <p>工具器具備品 705</p> <p>ソフトウェア 313</p> <p>建物及び構築物 55</p> <hr/> <p>合計 13,394</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 19,616千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,018千円</p> <p>機械装置及び運搬具 122,931</p> <p>工具器具備品 23,066</p> <hr/> <p>合計 149,015</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 120,222千円</p> <p>建物及び構築物 108,779</p> <p>工具器具備品 31,258</p> <p>土地 4,763</p> <hr/> <p>合計 265,023</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 117,960千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 188,097</p> <p>工具器具備品 58,683</p> <hr/> <p>合計 364,741</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,888,401千円</p> <p>中間期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 52,010</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 215,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,725,412</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,253,742千円</p> <p>中間期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 51,996</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 515,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,790,738</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,681,357千円</p> <p>期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 52,005</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,718,363</p>
	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち863,706千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>	



(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各中間期末（期末）残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	96,437 千円	80,671 千円	80,671 千円
減価償却累計額相当額	85,513	55,781	61,249
中間期末（期末）残高相当額	10,923	24,889	19,422
工具器具備品			
取得価額相当額	338,068 千円	337,407 千円	341,419 千円
減価償却累計額相当額	246,518	192,970	226,617
中間期末（期末）残高相当額	91,549	144,436	114,802
ソフトウェア			
取得価額相当額	65,428 千円	65,428 千円	65,428 千円
減価償却累計額相当額	58,704	38,129	45,102
中間期末（期末）残高相当額	6,724	27,299	20,326
合計			
取得価額相当額	499,934 千円	483,507 千円	487,520 千円
減価償却累計額相当額	390,737	286,881	332,968
中間期末（期末）残高相当額	109,196	196,625	154,551

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1 年以内	46,879 千円	86,719 千円	73,766 千円
1 年超	62,317	109,906	80,785
合計	109,196	196,625	154,551

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
支払リース料	69,648 千円	46,193 千円	92,281 千円
減価償却費相当額	69,648	46,193	92,281

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末（期末）残高

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1 年以内	58,925 千円	77,760 千円	76,381 千円
1 年超	503,595	376,711	362,312
合計	562,520	454,471	438,694

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
営業費用	9,766,919	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	766,370	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

前中間連結会計期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
営業費用	11,875,994	6,471,917	1,534,049	19,881,960	992,389	20,874,350
営業利益	1,182,980	1,027,198	304,041	2,514,221	(992,389)	1,521,831

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間 978,234千円

前中間連結会計期間 992,389千円

前連結会計年度 1,905,085千円

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,301,910	5,575,521	4,409,446	3,213,065	23,499,943		23,499,943
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,930,112	1,715	481	6,017,251	16,949,559	(16,949,559)	
計	21,232,023	5,577,236	4,409,927	9,230,316	40,449,503	(16,949,559)	23,499,943
営業費用	18,259,367	4,777,572	4,172,891	9,289,316	36,499,148	(15,790,779)	20,708,368
営業利益又は 営業損失( )	2,972,655	799,663	237,035	58,999	3,950,355	(1,158,780)	2,791,574

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,162,968	3,686,623	3,933,419	6,613,170	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,720,853	3,809	2,546	5,912,707	16,639,916	(16,639,916)	
計	18,883,821	3,690,432	3,935,965	12,525,878	39,036,098	(16,639,916)	22,396,182
営業費用	17,063,413	3,362,505	3,733,310	12,591,766	36,750,995	(15,876,644)	20,874,350
営業利益又は 営業損失( )	1,820,408	327,927	202,655	65,887	2,285,103	(763,271)	1,521,831

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は 営業損失( )	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間 978,234千円

前中間連結会計期間 992,389千円

前連結会計年度 1,905,085千円

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	6,548,872	4,717,709	6,792,037	18,058,619
連結売上高(千円)				23,499,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	20.1	28.9	76.8

前中間連結会計期間(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	4,242,128	4,094,365	9,175,511	17,512,005
連結売上高(千円)				22,396,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.3	41.0	78.2

前連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     (1) 北米...米国、メキシコ他  
     (2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
     (3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成16年 8 月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,737,319	2,411,538	674,218
(2)債券			
社債	124,943	130,980	6,036
その他	58,060	58,060	-
(3)その他	377,960	474,230	96,269
合計	2,298,283	3,074,808	776,525

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,660
マネーマネージメントファンド	52,010

前中間連結会計期間 (平成15年 8 月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,771,834	1,885,820	113,986
(2)債券			
社債	354,943	362,444	7,500
その他	53,850	53,850	-
(3)その他	577,960	622,288	44,328
合計	2,758,588	2,924,403	165,814

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,609
マネーマネージメントファンド	51,996

前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,734,716	2,137,188	402,472
(2)債券			
社債	224,943	233,150	8,206
その他	58,210	58,210	-
(3)その他	577,960	675,241	97,282
合計	2,595,830	3,103,791	507,960

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネージメントファンド	52,005

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成16年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,011,902	5,081,990	70,088
	買建	55,962	58,696	2,733
合計				67,355

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前中間連結会計期間(平成15年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,631,111	5,545,258	85,852
	買建	270,890	267,789	3,101
合計				82,750

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度(平成16年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,794,179	4,894,457	100,278
	買建			
合計				100,278

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。